

令和元年度 財務書類にかかる説明書



令和3年3月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 伊奈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 伊奈町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

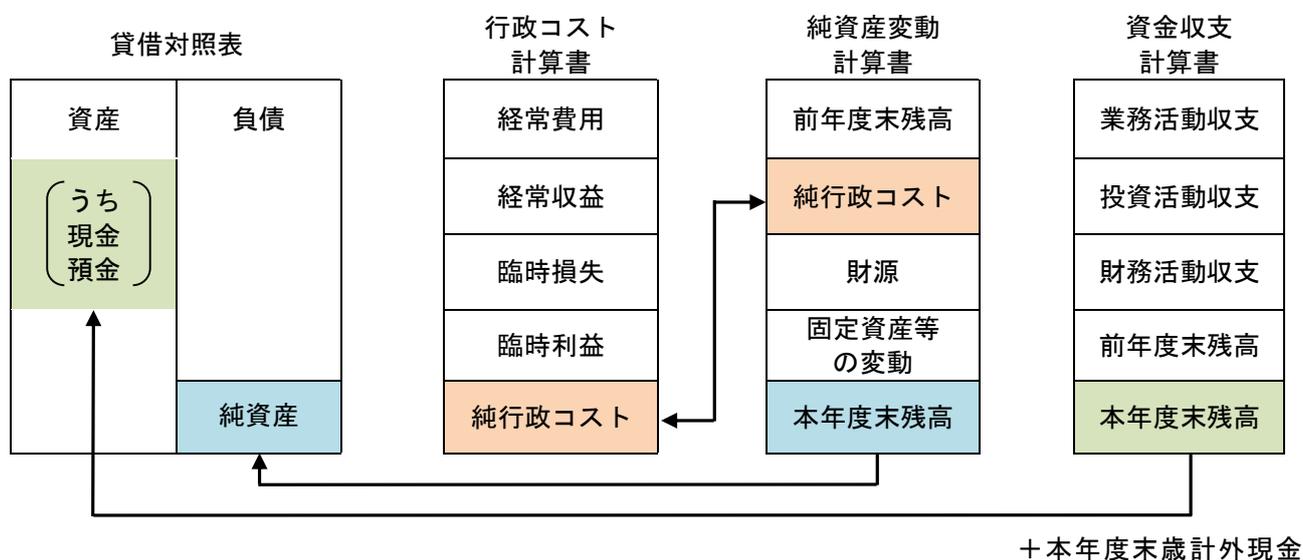
■伊奈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			中部特定土地区画整理事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
		公共下水道事業特別会計		
	一部事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	伊奈町土地開発公社
		埼玉縣市町村総合事務組合		社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会
		彩の国さいたま人づくり広域連合		公益財団法人伊奈町シルバー人材センター
上尾、桶川、伊奈衛生組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 伊奈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊奈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,046,841	47,229,031	49,276,604	固定負債	12,887,514	19,997,756	21,889,872
有形固定資産	28,387,183	43,072,836	43,118,610	地方債等	10,232,251	14,999,475	14,999,475
事業用資産	15,955,004	15,955,004	15,990,834	長期未払金	0	0	0
土地	9,902,093	9,902,093	9,903,918	退職手当引当金	2,538,967	2,538,967	4,431,055
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	15,789,742	15,789,742	16,222,503	その他	116,296	2,459,314	2,459,343
建物減価償却累計額	△10,481,596	△10,481,596	△10,883,784	流動負債	1,385,904	2,100,430	2,133,749
工作物	1,724,142	1,724,142	1,731,767	1年内償還予定地方債等	1,091,589	1,628,205	1,628,205
工作物減価償却累計額	△984,954	△984,954	△989,147	未払金	0	39,387	71,071
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	39
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	181,379	194,219	195,214
航空機	0	0	0	預り金	38,173	38,173	38,774
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	74,764	200,446	200,446
その他	0	0	0	負債合計	14,273,419	22,098,185	24,023,621
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,577	5,577	5,577	固定資産等形成分	32,960,943	48,143,133	50,212,910
インフラ資産	12,377,134	26,352,581	26,352,581	剰余分(不足分)	△13,767,902	△19,235,097	△21,025,224
土地	4,492,994	4,740,912	4,740,912	他団体出資等分	0	0	0
建物	34,842	1,355,994	1,355,994	純資産合計	19,193,041	28,908,035	29,187,686
建物減価償却累計額	△25,530	△391,957	△391,957				
工作物	13,236,368	34,047,191	34,047,191				
工作物減価償却累計額	△5,361,540	△13,416,594	△13,416,594				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	17,035	17,035				
物品	135,089	2,015,581	2,070,003				
物品減価償却累計額	△80,045	△1,250,329	△1,294,808				
無形固定資産	84,233	93,410	93,410				
ソフトウェア	21,328	30,013	30,013				
その他	62,905	63,397	63,397				
投資その他の資産	3,575,425	4,062,785	6,064,585				
投資及び出資金	579,616	579,616	579,616				
有価証券	0	0	0				
出資金	579,616	579,616	579,616				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	49,744	144,919	144,919				
長期貸付金	3,974	3,974	3,974				
基金	2,709,953	3,125,334	5,265,339				
減価基金	1,232	1,232	1,232				
その他	2,708,721	3,124,102	5,264,107				
その他	243,420	243,420	105,215				
徴収不能引当金	△11,282	△34,478	△34,478				
流動資産	1,419,618	3,777,190	3,934,702				
現金預金	447,314	2,579,540	2,691,960				
資金	409,141	2,541,367	2,653,583				
歳計外現金	38,173	38,173	38,377				
未収金	47,891	270,609	293,089				
短期貸付金	0	0	0				
基金	914,102	914,102	936,305				
財政調整基金	914,102	914,102	936,305				
減価基金	0	0	0				
棚卸資産	11,433	13,809	13,809				
その他	0	1,100	1,508				
徴収不能引当金	△1,121	△1,970	△1,970				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	33,466,459	51,006,220	53,211,307	負債及び純資産合計	33,466,459	51,006,220	53,211,307

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約334億66万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約191億93百万円（57.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約142億73百万円（42.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約510億6百万円、純資産は約289億8百万円（56.7%）、負債は約220億98百万円（43.3%）となっています。連結会計では資産は約532億11百万円、純資産は約291億88百万円（54.9%）、負債は約240億24百万円（45.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,198,276	32,046,841	△0.5%	46,320,588	47,229,031	2.0%	48,414,292	49,276,604	1.8%
有形固定資産	28,806,596	28,387,183	△1.5%	43,024,017	43,072,836	0.1%	43,109,774	43,118,610	0.0%
事業用資産	16,164,024	15,955,004	△1.3%	16,164,024	15,955,004	△1.3%	16,249,451	15,990,834	△1.6%
土地	9,865,232	9,902,093	0.4%	9,865,232	9,902,093	0.4%	9,867,055	9,903,918	0.4%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	15,588,951	15,789,742	1.3%	15,588,951	15,789,742	1.3%	16,136,611	16,222,503	0.5%
建物減価償却累計額	△10,105,129	△10,481,596	3.7%	△10,105,129	△10,481,596	3.7%	△10,569,947	△10,883,784	3.0%
工作物	1,724,142	1,724,142	0.0%	1,724,142	1,724,142	0.0%	1,724,904	1,731,767	0.4%
工作物減価償却累計額	△914,422	△984,954	7.7%	△914,422	△984,954	7.7%	△914,422	△989,147	8.2%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	5,249	5,577	6.3%	5,249	5,577	6.3%	5,249	5,577	6.3%
インフラ資産	12,581,526	12,377,134	△1.6%	26,163,472	26,352,581	0.7%	26,163,472	26,352,581	0.7%
土地	4,482,994	4,492,994	0.2%	4,730,912	4,740,912	0.2%	4,730,912	4,740,912	0.2%
建物	34,842	34,842	0.0%	1,355,994	1,355,994	0.0%	1,355,994	1,355,994	0.0%
建物減価償却累計額	△24,782	△25,530	3.0%	△699,790	△391,957	△44.0%	△699,790	△391,957	△44.0%
工作物	13,060,913	13,236,368	1.3%	33,627,274	34,047,191	1.2%	33,627,274	34,047,191	1.2%
工作物減価償却累計額	△5,019,381	△5,361,540	6.8%	△12,913,226	△13,416,594	3.9%	△12,913,226	△13,416,594	3.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	46,940	0	△100.0%	62,308	17,035	△72.7%	62,308	17,035	△72.7%
物品	127,788	135,089	5.7%	1,904,494	2,015,581	5.8%	1,906,077	2,070,003	8.6%
物品減価償却累計額	△66,742	△80,045	19.9%	△1,207,973	△1,250,329	3.5%	△1,209,225	△1,294,808	7.1%
無形固定資産	95,592	84,233	△11.9%	107,472	93,410	△13.1%	108,579	93,410	△14.0%
ソフトウェア	32,687	21,328	△34.8%	44,068	30,013	△31.9%	44,454	30,013	△32.5%
その他	62,905	62,905	0.0%	63,404	63,397	△0.0%	64,124	63,397	△1.1%
投資その他の資産	3,296,088	3,575,425	8.5%	3,189,098	4,062,785	27.4%	5,195,939	6,064,585	16.7%
投資及び出資金	579,616	579,616	0.0%	21,419	579,616	2606.1%	17,419	579,616	3227.5%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	579,616	579,616	0.0%	21,419	579,616	2606.1%	17,419	579,616	3227.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	78,828	49,744	△36.9%	213,412	144,919	△32.1%	213,412	144,919	△32.1%
長期貸付金	4,146	3,974	△4.1%	4,146	3,974	△4.1%	4,313	3,974	△7.9%
基金	2,407,074	2,709,953	12.6%	2,754,717	3,125,334	13.5%	5,008,768	5,265,339	5.1%
減債基金	1,232	1,232	0.0%	1,232	1,232	0.0%	1,232	1,232	0.0%
その他	2,405,842	2,708,721	12.6%	2,753,485	3,124,102	13.5%	5,007,536	5,264,107	5.1%
その他	243,420	243,420	0.0%	243,420	243,420	0.0%	43	105,215	246825.7%
徴収不能引当金	△16,995	△11,282	△33.6%	△48,015	△34,478	△28.2%	△48,015	△34,478	△28.2%
流動資産	1,536,177	1,419,618	△7.6%	3,824,696	3,777,190	△1.2%	3,998,269	3,934,702	△1.6%
現金預金	631,908	447,314	△29.2%	2,761,029	2,579,540	△6.6%	2,889,161	2,691,960	△6.8%
資金	582,750	409,141	△29.8%	2,711,871	2,541,367	△6.3%	2,839,867	2,653,583	△6.6%
歳計外現金	49,158	38,173	△22.3%	49,158	38,173	△22.3%	49,293	38,377	△22.1%
未収金	41,571	47,891	15.2%	198,288	270,609	36.5%	225,046	293,089	30.2%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	853,140	914,102	7.1%	853,140	914,102	7.1%	871,442	936,305	7.4%
財政調整基金	853,140	914,102	7.1%	853,140	914,102	7.1%	871,442	936,305	7.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	10,392	11,433	10.0%	12,831	13,809	7.6%	12,831	13,809	7.6%
その他	0	0	-	1,100	1,100	0.0%	1,481	1,508	1.8%
徴収不能引当金	△834	△1,121	34.4%	△1,691	△1,970	16.5%	△1,691	△1,970	16.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	33,734,453	33,466,459	△0.8%	50,145,284	51,006,220	1.7%	52,412,562	53,211,307	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	13,309,020	12,887,514	△3.2%	20,569,918	19,997,756	△2.8%	22,454,180	21,889,872	△2.5%
地方債等	10,580,228	10,232,251	△3.3%	15,430,767	14,999,475	△2.8%	15,430,767	14,999,475	△2.8%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	2,537,732	2,538,967	0.0%	2,537,732	2,538,967	0.0%	4,420,926	4,431,055	0.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	191,060	116,296	△39.1%	2,601,419	2,459,314	△5.5%	2,602,487	2,459,343	△5.5%
流動負債	1,327,362	1,385,904	4.4%	2,035,844	2,100,430	3.2%	2,073,668	2,133,749	2.9%
1年内償還予定地方債等	1,026,988	1,091,589	6.3%	1,554,153	1,628,205	4.8%	1,554,153	1,628,205	4.8%
未払金	0	0	-	41,623	39,387	△5.4%	75,792	71,071	△6.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	834	39	△95.3%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	176,452	181,379	2.8%	313,832	194,219	△38.1%	314,889	195,214	△38.0%
預り金	49,158	38,173	△22.3%	49,158	38,173	△22.3%	50,922	38,774	△23.9%
その他	74,764	74,764	0.0%	77,077	200,446	160.1%	77,077	200,446	160.1%
負債合計	14,636,382	14,273,419	△2.5%	22,605,762	22,098,185	△2.2%	24,527,848	24,023,621	△2.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,051,416	32,960,943	△0.3%	47,173,727	48,143,133	2.1%	49,285,734	50,212,910	1.9%
余剰分(不足分)	△13,953,345	△13,767,902	△1.3%	△19,634,206	△19,235,097	△2.0%	△21,401,020	△21,025,224	△1.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	19,098,071	19,193,041	0.5%	27,539,522	28,908,035	5.0%	27,884,714	29,187,686	4.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億68百万円(0.8%)の減少、純資産は約95百万円(0.5%)の増加、負債は約3億63百万円(2.5%)の減少となりました。

全体会計では資産は約8億61百万円(1.7%)の増加、純資産は約13億69百万円(5.0%)の増加、負債は約5億8百万円(2.2%)の減少となりました。

連結会計では資産は約7億99百万円(1.5%)の増加、純資産は約13億3百万円(4.7%)の増加、負債は約5億4百万円(2.1%)の減少となりました。

③令和元年度伊奈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊奈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に伊奈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊奈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊奈町における資産の構成を見ると、事業用資産が47.7%、インフラ資産が37.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.2ポイント低下、インフラ資産が0.3ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・人口規模別平均（関東） 104自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	28,806,596	28,387,183	△419,413
事業用資産	16,164,024	15,955,004	△209,020
インフラ資産	12,581,526	12,377,134	△204,391
物品	61,047	55,045	△6,002
無形固定資産	95,592	84,233	△11,359
投資その他の資産	3,296,088	3,575,425	279,336
流動資産	1,536,177	1,419,618	△116,558
資産合計	33,734,453	33,466,459	△267,994
項目 （資産合計に対する構成比）	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	85.4%	84.8%	△0.6%
事業用資産	47.9%	47.7%	△0.2%
インフラ資産	37.3%	37.0%	△0.3%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%
無形固定資産	0.3%	0.3%	△0.0%
投資その他の資産	9.8%	10.7%	0.9%
流動資産	4.6%	4.2%	△0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】 人口規模別平均（関東）			累計別平均（全国）
人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
37,228,149	105,950,721	230,847,208	45,669,237
16,923,720	49,817,203	101,401,791	18,472,437
17,023,900	63,590,846	117,432,935	24,079,932
211,147	792,740	1,320,347	236,285
12,394	68,014	161,297	14,648
4,484,210	9,478,479	10,529,557	2,950,658
2,797,131	6,403,507	9,351,558	1,788,357
40,025,280	112,354,229	240,198,765	47,457,594
人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
93.0%	94.3%	96.1%	96.2%
42.3%	44.3%	42.2%	38.9%
42.5%	56.6%	48.9%	50.7%
0.5%	0.7%	0.5%	0.5%
0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
11.2%	8.4%	4.4%	6.2%
7.0%	5.7%	3.9%	3.8%
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

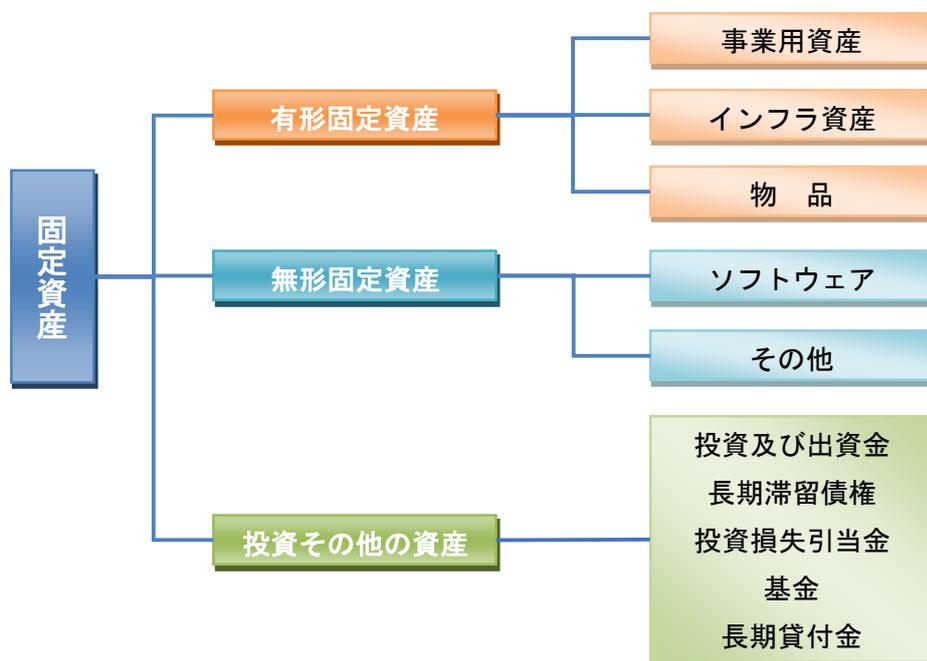
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

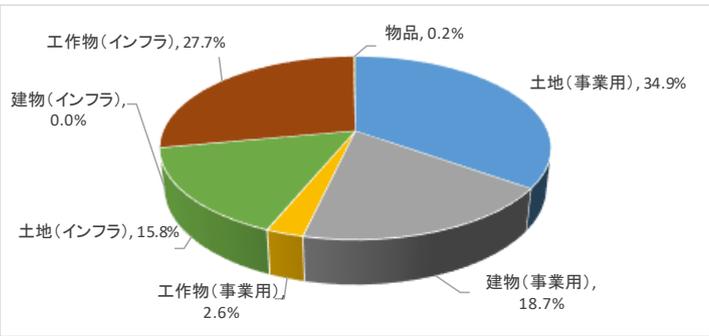


□) 有形固定資産の状況

これまでに伊奈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,902,093	34.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,308,146	18.7%
工作物(事業用)	739,188	2.6%
建設仮勘定(事業用)	5,577	0.0%
土地(インフラ)	4,492,994	15.8%
建物(インフラ)	9,312	0.0%
工作物(インフラ)	7,874,828	27.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	55,045	0.2%
合計	28,387,183	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）34.9%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の27.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊奈町においては、54.8%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より1.9ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は65.5%、インフラ資産は40.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	30,536,636	30,920,184	383,547
減価償却累計額	16,130,455	16,933,665	803,209
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	52.8%	54.8%	1.9%
【参考】事業用資産	63.6%	65.5%	1.9%
【参考】インフラ資産	38.5%	40.6%	2.1%

【参考】	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 町村V-2 (13団体)
	人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	
	62,220,252	152,546,998	235,026,712	77,065,672
	39,729,056	93,258,110	140,881,385	45,841,115
	63.9%	61.1%	59.9%	59.5%
	-	-	-	-
	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度伊奈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊奈町の純資産比率は 57.4%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	33,734,453	33,466,459	△267,994
負債合計	14,636,382	14,273,419	△362,963
純資産合計	19,098,071	19,193,041	94,969
純資産比率	56.6%	57.4%	0.7%
負債比率	43.4%	42.6%	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】 人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
40,025,280	112,354,229	240,198,765	47,457,594
11,505,870	34,884,039	54,395,600	12,592,689
28,519,409	77,470,190	185,803,165	34,864,982
71.3%	69.0%	77.4%	73.5%
28.7%	31.0%	22.6%	26.5%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊奈町は 33.8%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	33,734,453	33,466,459	△267,994
地方債残高	11,607,216	11,323,840	△283,376
資産合計対地方債割合	34.4%	33.8%	△0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】 人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
40,025,280	112,354,229	240,198,765	47,457,594
8,741,290	27,033,949	41,397,316	10,259,356
21.8%	24.1%	17.2%	21.6%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,663,759	17,607,898	21,515,571
業務費用	6,677,466	8,029,457	8,465,117
人件費	2,387,751	2,558,588	2,861,753
職員給与費	2,088,417	2,235,433	2,521,026
賞与等引当金繰入額	181,379	193,507	194,502
退職手当引当金繰入額	1,235	1,235	12,074
その他	116,719	128,413	134,152
物件費等	4,114,203	5,146,324	5,269,986
物件費	3,219,642	3,864,905	3,982,527
維持補修費	77,564	160,458	160,539
減価償却費	814,568	1,118,512	1,124,470
その他	2,430	2,449	2,450
その他の業務費用	175,512	324,545	333,378
支払利息	71,524	166,330	166,331
徴収不能引当金繰入額	△5,426	△12,761	△12,709
その他	109,414	170,975	179,757
移転費用	3,986,293	9,578,442	13,050,454
補助金等	1,027,254	7,495,504	7,165,402
社会保障給付	2,058,293	2,058,293	5,859,703
他会計への繰出金	891,174	0	0
その他	9,572	24,645	25,348
経常収益	293,328	1,726,826	2,081,268
使用料及び手数料	136,225	1,491,520	1,491,623
その他	157,103	235,305	589,645
純経常行政コスト	10,370,431	15,881,073	19,434,303
臨時損失	0	10,901	10,901
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	10,540	10,540
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	361	361
臨時利益	157,244	157,244	157,249
資産売却益	157,244	157,244	157,249
その他	0	0	0
純行政コスト	10,213,187	15,734,730	19,287,955

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約106億64百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億93百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約103億70百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約102億13百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約157億35百万円、連結会計で約192億88百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	10,075,576	10,663,759	5.8%	17,053,661	17,607,898	3.2%	20,720,185	21,515,571	3.8%
業務費用	6,281,020	6,677,466	6.3%	7,694,512	8,029,457	4.4%	8,002,769	8,465,117	5.8%
人件費	2,239,344	2,387,751	6.6%	2,423,961	2,558,588	5.6%	2,613,921	2,861,753	9.5%
職員給与費	2,042,935	2,088,417	2.2%	2,203,226	2,235,433	1.5%	2,385,352	2,521,026	5.7%
賞与等引当金繰入額	176,452	181,379	2.8%	190,150	193,507	1.8%	191,207	194,502	1.7%
退職手当引当金繰入額	△93,075	1,235	△101.3%	△93,075	1,235	△101.3%	△93,075	12,074	△113.0%
その他	113,032	116,719	3.3%	123,661	128,413	3.8%	130,437	134,152	2.8%
物件費等	3,924,625	4,114,203	4.8%	4,976,907	5,146,324	3.4%	5,088,803	5,269,986	3.6%
物件費	2,996,473	3,219,642	7.4%	3,661,132	3,864,905	5.6%	3,753,788	3,982,527	6.1%
維持補修費	96,665	77,564	△19.8%	178,765	160,458	△10.2%	186,533	160,539	△13.9%
減価償却費	829,070	814,568	△1.7%	1,116,895	1,118,512	0.1%	1,128,273	1,124,470	△0.3%
その他	2,417	2,430	0.5%	20,115	2,449	△87.8%	20,209	2,450	△87.9%
その他の業務費用	117,051	175,512	49.9%	293,645	324,545	10.5%	300,044	333,378	11.1%
支払利息	84,461	71,524	△15.3%	191,270	166,330	△13.0%	191,279	166,331	△13.0%
徴収不能引当金繰入額	△6,515	△5,426	△16.7%	△17,676	△12,761	△27.8%	△17,676	△12,709	△28.1%
その他	39,104	109,414	179.8%	120,051	170,975	42.4%	126,441	179,757	42.2%
移転費用	3,794,556	3,986,293	5.1%	9,359,149	9,578,442	2.3%	12,717,416	13,050,454	2.6%
補助金等	967,842	1,027,254	6.1%	7,399,234	7,495,504	1.3%	7,190,773	7,165,402	△0.4%
社会保障給付	1,929,159	2,058,293	6.7%	1,929,159	2,058,293	6.7%	5,394,632	5,859,703	8.6%
他会計への繰出金	891,422	891,174	△0.0%	9,517	0	△100.0%	9,517	0	△100.0%
その他	6,133	9,572	56.1%	21,239	24,645	16.0%	122,494	25,348	△79.3%
経常収益	296,123	293,328	△0.9%	1,711,754	1,726,826	0.9%	1,942,199	2,081,268	7.2%
使用料及び手数料	138,643	136,225	△1.7%	1,476,640	1,491,520	1.0%	1,476,744	1,491,623	1.0%
その他	157,480	157,103	△0.2%	235,113	235,305	0.1%	465,455	589,645	26.7%
純経常行政コスト	9,779,453	10,370,431	6.0%	15,341,907	15,881,073	3.5%	18,777,986	19,434,303	3.5%
臨時損失	4,000	0	△100.0%	4,369	10,901	149.5%	4,369	10,901	149.5%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	10,540	-	0	10,540	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	4,000	0	△100.0%	4,369	361	△91.7%	4,369	361	△91.7%
臨時利益	55,386	157,244	183.9%	55,386	157,244	183.9%	55,387	157,249	183.9%
資産売却益	55,386	157,244	183.9%	55,386	157,244	183.9%	55,387	157,249	183.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	9,728,067	10,213,187	5.0%	15,290,890	15,734,730	2.9%	18,726,967	19,287,955	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約5億88百万円(5.8%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3百万円(0.9%)の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億91百万円(6.0%)の増加、臨時損失を加えた純行政コストも約4億85百万円(5.0%)の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約4億44百万円(2.9%)の増加、連結会計で約5億61百万円(3.0%)の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊奈町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

伊奈町においては、業務費用が62.6%、移転費用が37.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.4%、物件費等に38.6%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	10,075,576	10,663,759	588,183
業務費用	6,281,020	6,677,466	396,446
人件費	2,239,344	2,387,751	148,406
物件費等	3,924,625	4,114,203	189,578
その他の業務費用	117,051	175,512	58,461
移転費用	3,794,556	3,986,293	191,738
項目 (経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	62.3%	62.6%	0.3%
人件費	22.2%	22.4%	0.2%
物件費等	39.0%	38.6%	△0.4%
その他の業務費用	1.2%	1.6%	0.5%
移転費用	37.7%	37.4%	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】 人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
9,310,714	25,628,279	50,207,428	9,619,697
5,322,724	13,874,643	27,427,847	5,770,856
1,778,382	4,970,367	9,991,319	1,687,317
3,387,979	8,469,131	16,633,122	3,958,687
156,363	435,145	803,406	124,852
3,987,990	11,753,636	22,779,581	3,848,841
人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
57.2%	54.1%	54.6%	60.0%
19.1%	19.4%	19.9%	17.5%
36.4%	33.0%	33.1%	41.2%
1.7%	1.7%	1.6%	1.3%
42.8%	45.9%	45.4%	40.0%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊奈町における減価償却費の構成割合は7.6%であり、前年度と比較すると0.6ポイント減少していますが、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	829,070	814,568	△14,502
経常費用	10,075,576	10,663,759	588,183
対経常費用 減価償却費割合	8.2%	7.6%	△0.6%
償却資産合計	14,438,868	14,007,847	△431,021
対償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.8%	0.1%
資産合計	33,734,453	33,466,459	△267,994
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.4%	△0.0%

【参考】 人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
人口 1万～5万人 (37団体)	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
1,232,631	3,013,868	4,817,876	1,547,625
9,310,714	25,628,279	50,207,428	9,619,697
13.2%	11.8%	9.6%	16.1%
62,220,252	152,546,998	235,026,712	77,065,672
2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
40,025,280	112,354,229	240,198,765	47,457,594
3.1%	2.7%	2.0%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

伊奈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が9.6%、扶助費である社会保障給付が19.3%、他会計の負担分である繰出金が8.4%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が低くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比
	R元年度	R元年度	
経常費用	10,075,576	10,663,759	588,183
移転費用	3,794,556	3,986,293	191,738
補助金等	967,842	1,027,254	59,412
社会保障給付	1,929,159	2,058,293	129,134
他会計への繰出金	891,422	891,174	△248
その他	6,133	9,572	3,439
項目 (経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比
	R元年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	37.7%	37.4%	△0.3%
補助金等	9.6%	9.6%	0.0%
社会保障給付	19.1%	19.3%	0.2%
他会計への繰出金	8.8%	8.4%	△0.5%
その他	0.1%	0.1%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】 人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
7,748,170	23,065,451	48,118,516	9,619,697
3,343,381	10,578,272	21,835,525	3,848,841
1,814,132	4,249,722	6,514,154	1,605,978
1,630,690	4,675,069	11,693,736	1,130,551
1,044,914	2,445,923	4,057,043	1,105,376
28,346	382,922	480,405	6,936
人口 1万~5万人 (37団体)	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	町村V-2 (13団体)
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
43.2%	45.9%	45.4%	40.0%
23.4%	18.4%	13.5%	16.7%
21.0%	20.3%	24.3%	11.8%
13.5%	10.6%	8.4%	11.5%
0.4%	1.7%	1.0%	0.1%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,098,071	27,539,522	27,884,714
純行政コスト(△)	△10,213,187	△15,734,730	△19,287,955
財源	10,308,157	16,222,083	19,862,740
税収等	7,951,084	10,451,916	12,825,609
国県等補助金	2,357,073	5,770,167	7,037,131
本年度差額	94,969	487,353	574,784
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	6,240
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	7,042
その他	0	881,160	714,905
本年度純資産変動額	94,969	1,368,513	1,302,972
本年度末純資産残高	19,193,041	28,908,035	29,187,686

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約191億93百万円となっています。

また、全体会計では約289億8百万円、連結会計では約291億88百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	18,785,867	19,098,071	1.7%	27,444,149	27,539,522	0.3%	27,759,356	27,884,714	0.5%
純行政コスト(△)	△9,728,067	△10,213,187	5.0%	△15,290,890	△15,734,730	2.9%	△18,726,967	△19,287,955	3.0%
財源	10,040,271	10,308,157	2.7%	15,944,459	16,222,083	1.7%	19,404,382	19,862,740	2.4%
税収等	7,823,217	7,951,084	1.6%	12,952,629	10,451,916	△19.3%	15,236,167	12,825,609	△15.8%
国県等補助金	2,217,055	2,357,073	6.3%	2,991,830	5,770,167	92.9%	4,168,215	7,037,131	68.8%
本年度差額	312,204	94,969	△69.6%	653,569	487,353	△25.4%	677,415	574,784	△15.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	0	6,240	-
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	8,656	7,042	△18.6%
その他	0	0	-	△558,197	881,160	△257.9%	△560,713	714,905	△227.5%
本年度純資産変動額	312,204	94,969	△69.6%	95,372	1,368,513	1334.9%	125,358	1,302,972	939.4%
本年度末純資産残高	19,098,071	19,193,041	0.5%	27,539,522	28,908,035	5.0%	27,884,714	29,187,686	4.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約95百万円(0.5%)の増加、全体会計では約13億69百万円(5.0%)の増加、全体会計では約13億3百万円(4.7%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,849,197	16,500,569	20,395,131
業務費用支出	5,862,904	6,922,128	7,344,677
移転費用支出	3,986,293	9,578,442	13,050,454
業務収入	10,574,542	17,789,136	21,654,398
臨時支出	0	361	361
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	725,345	1,288,206	1,258,906
【投資活動収支】			
投資活動支出	764,581	1,380,707	1,404,852
投資活動収入	223,767	354,002	388,838
投資活動収支	△540,814	△1,026,705	△1,016,014
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,102,774	1,629,939	1,629,942
財務活動収入	744,634	1,197,934	1,198,093
財務活動収支	△358,140	△432,005	△431,849
本年度資金収支額	△173,609	△170,504	△188,956
前年度末資金残高	582,750	2,711,871	2,839,867
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,672
本年度末資金残高	409,141	2,541,367	2,653,583

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億74百万円の不足となり、歳計外現金を含めて資金残高は約4億9百万円となりました。全体会計では約1億71百万円の不足で、歳計外現金を含めて資金残高は約25億41百万円となりました。全体会計では約1億89百万円の不足で、歳計外現金を含めて資金残高は約26億54百万円となりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,849,197	16,500,569	20,395,131
業務費用支出	5,862,904	6,922,128	7,344,677
人件費支出	2,381,589	2,553,608	2,851,836
物件費等支出	3,312,659	4,043,008	4,160,712
支払利息支出	71,524	166,330	166,331
その他の支出	97,132	159,181	165,798
移転費用支出	3,986,293	9,578,442	13,050,454
補助金等支出	1,027,254	7,495,504	7,165,402
社会保障給付支出	2,058,293	2,058,293	5,859,703
他会計への繰出支出	891,174	0	0
その他の支出	9,572	24,645	25,348
業務収入	10,574,542	17,789,136	21,654,398
税込等収入	7,973,549	10,405,039	12,651,831
国県等補助金収入	2,307,665	5,720,759	7,114,624
使用料及び手数料収入	136,225	1,428,032	1,428,135
その他の収入	157,103	235,305	459,808
臨時支出	0	361	361
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	361	361
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	725,345	1,288,206	1,258,906
【投資活動収支】			
投資活動支出	764,581	1,380,707	1,404,852
公共施設等整備費支出	383,796	844,449	846,237
基金積立金支出	370,035	525,508	547,410
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	10,750	10,750	11,204
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	223,767	354,002	388,838
国県等補助金収入	49,408	49,408	49,408
基金取崩収入	6,193	93,928	128,305
貸付金元金回収収入	10,922	10,922	11,376
資産売却収入	157,244	157,244	157,249
その他の収入	0	42,500	42,500
投資活動収支	△540,814	△1,026,705	△1,016,014
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,102,774	1,629,939	1,629,942
地方債等償還支出	1,028,010	1,555,175	1,555,175
その他の支出	74,764	74,764	74,767
財務活動収入	744,634	1,197,934	1,198,093
地方債等発行収入	744,634	1,197,934	1,197,934
その他の収入	0	0	159
財務活動収支	△358,140	△432,005	△431,849
本年度資金収支額	△173,609	△170,504	△188,956
前年度末資金残高	582,750	2,711,871	2,839,867
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,672
本年度末資金残高	409,141	2,541,367	2,653,583

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,345,001	9,849,197	5.4%	16,041,606	16,500,569	2.9%	19,695,345	20,395,131	3.6%
業務費用支出	5,550,445	5,862,904	5.6%	6,682,458	6,922,128	3.6%	6,979,125	7,344,677	5.2%
人件費支出	2,324,297	2,381,589	2.5%	2,510,897	2,553,608	1.7%	2,700,690	2,851,836	5.6%
物件費等支出	3,114,054	3,312,659	6.4%	3,873,368	4,043,008	4.4%	3,973,794	4,160,712	4.7%
支払利息支出	84,461	71,524	△15.3%	191,270	166,330	△13.0%	191,279	166,331	△13.0%
その他の支出	27,633	97,132	251.5%	106,924	159,181	48.9%	113,363	165,798	46.3%
移転費用支出	3,794,556	3,986,293	5.1%	9,359,149	9,578,442	2.3%	12,716,220	13,050,454	2.6%
補助金等支出	967,842	1,027,254	6.1%	7,399,234	7,495,504	1.3%	7,190,773	7,165,402	△0.4%
社会保障給付支出	1,929,159	2,058,293	6.7%	1,929,159	2,058,293	6.7%	5,394,632	5,859,703	8.6%
他会計への繰出支出	891,422	891,174	△0.0%	9,517	0	△100.0%	9,517	0	△100.0%
その他の支出	6,133	9,572	56.1%	21,239	24,645	16.0%	121,297	25,348	△79.1%
業務収入	10,296,599	10,574,542	2.7%	17,634,394	17,789,136	0.9%	21,324,532	21,654,398	1.5%
税収等収入	7,896,217	7,973,549	1.0%	13,017,530	10,405,039	△20.1%	15,204,965	12,651,831	△16.8%
国県等補助金収入	2,104,260	2,307,665	9.7%	2,879,035	5,720,759	98.7%	4,055,420	7,114,624	75.4%
使用料及び手数料収入	138,643	136,225	△1.7%	1,486,694	1,428,032	△3.9%	1,486,797	1,428,135	△3.9%
その他の収入	157,480	157,103	△0.2%	251,136	235,305	△6.3%	577,350	459,808	△20.4%
臨時支出	0	0	-	369	361	△2.1%	369	361	△2.1%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	369	361	△2.1%	369	361	△2.1%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	951,598	725,345	△23.8%	1,592,419	1,288,206	△19.1%	1,628,818	1,258,906	△22.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	999,826	764,581	△23.5%	1,676,810	1,380,707	△17.7%	1,716,395	1,404,852	△18.2%
公共施設等整備費支出	636,369	383,796	△39.7%	1,047,892	844,449	△19.4%	1,049,630	846,237	△19.4%
基金積立金支出	352,407	370,035	5.0%	617,868	525,508	△14.9%	655,415	547,410	△16.5%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	11,050	10,750	△2.7%	11,050	10,750	△2.7%	11,350	11,204	△1.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	△100.0%
投資活動収入	264,474	223,767	△15.4%	465,894	354,002	△24.0%	487,906	388,838	△20.3%
国県等補助金収入	112,795	49,408	△56.2%	212,795	49,408	△76.8%	212,795	49,408	△76.8%
基金取崩収入	85,012	6,193	△92.7%	134,870	93,928	△30.4%	156,508	128,305	△18.0%
貸付金元金回収収入	11,281	10,922	△3.2%	11,281	10,922	△3.2%	11,653	11,376	△2.4%
資産売却収入	55,386	157,244	183.9%	55,386	157,244	183.9%	55,386	157,249	183.9%
その他の収入	0	0	-	51,562	42,500	△17.6%	51,564	42,500	△17.6%
投資活動収支	△735,352	△540,814	△26.5%	△1,210,917	△1,026,705	△15.2%	△1,228,489	△1,016,014	△17.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,098,501	1,102,774	0.4%	1,617,842	1,629,939	0.7%	1,618,717	1,629,942	0.7%
地方債等償還支出	1,008,937	1,028,010	1.9%	1,528,278	1,555,175	1.8%	1,528,278	1,555,175	1.8%
その他の支出	89,565	74,764	△16.5%	89,565	74,764	△16.5%	90,440	74,767	△17.3%
財務活動収入	1,025,058	744,634	△27.4%	1,252,858	1,197,934	△4.4%	1,252,858	1,198,093	△4.4%
地方債等発行収入	1,025,058	744,634	△27.4%	1,252,858	1,197,934	△4.4%	1,252,858	1,197,934	△4.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	159	-
財務活動収支	△73,443	△358,140	387.6%	△364,984	△432,005	18.4%	△365,859	△431,849	18.0%
本年度資金収支額	142,803	△173,609	△221.6%	16,518	△170,504	△1132.2%	34,470	△188,956	△648.2%
前年度末資金残高	439,947	582,750	32.5%	2,695,352	2,711,871	0.6%	2,800,650	2,839,867	1.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	4,748	2,672	△43.7%
本年度末資金残高	582,750	409,141	△29.8%	2,711,871	2,541,367	△6.3%	2,839,867	2,653,583	△6.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 伊奈町 財務分析（一般会計等）

これまで、伊奈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊奈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊奈町と関東地方内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 57.4%で平均値 69.0%の 0.83 倍
- 住民一人当たりの資産額は 75 万円で平均値 154 万円の 0.49 倍
- 住民一人当たりの負債額は 32 万円で平均値 48 万円の 0.67 倍
- 資産老朽化比率は 54.8%で平均値 61.1%の 0.90 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 23 万円で平均値 33 万円の 0.70 倍
- 受益者負担割合は 2.8%で平均値 5.0%の 0.56 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	56.6%	57.4%	0.8%	69.0%	73.5%

伊奈町の純資産比率は、57.4%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より低い水準です。

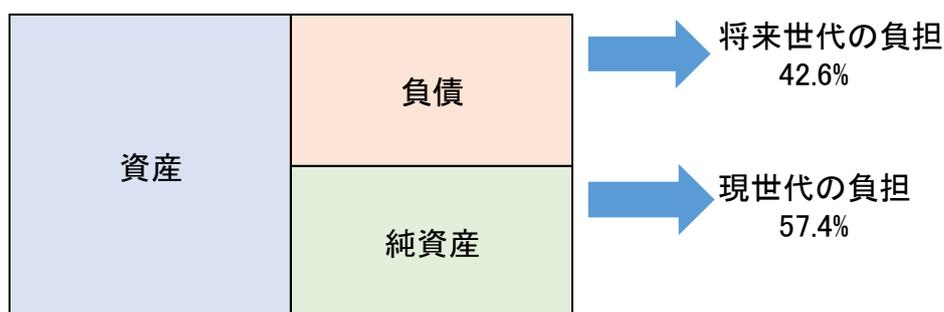
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊奈町の場合だと、自己資金が57.4万円、借金が42.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	76万円	75万円	△1.3%	154万円	358万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の44,900人で算出しています。

伊奈町の「住民一人当たりの資産額」は75万円の前年度より減少、平均値の154万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	33万円	32万円	△3.0%	48万円	65万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。伊奈町は前年度とほぼ同水準であり、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.8%	54.8%	2.0%	61.1%	59.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.6%	65.5%	1.9%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	38.5%	40.6%	2.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊奈町の指標は、54.8%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が65.5%、インフラ資産が40.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	22万円	23万円	4.5%	33万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊奈町は23万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	町村V-2 (13団体)
		H30年度	R元年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	2.8%	△3.4%	5.0%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊奈町の受益者負担割合は2.8%で、前年度の2.9%より0.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。